

けすると

くらい 果がある

10年間で・・

約

台

併

による削減効果

10 年間で・・・

田

围

からの

財政支援

放 政 支援 援

信還金分 合併特例!

の

約44億円

に直係後

るの財臨

10年間の償還分だけの合計額

特別交付税

約9億円

市

·町村補

金

約6億円

件費における削減効果

合併することにより、1

約

56

億円

合併年度を平成17年度とした場合、減が可能になります。や企画など管理部門の職員、各行政を 各行政委員会に従事する職員の削1町それぞれで組織していた総務

規採用職員を退職者数の2分の1とした場合の削減効果です。度までの10年間で、232人の退職者が予定されています。新合併年度を平成17年度とした場合、平成17年度から平成26年

できます。特別職等の報送の4役や議会の議員、どの4役や議会の議員、 合併することにより、

特別職員

務経費等に おける削減効果・・・ 約

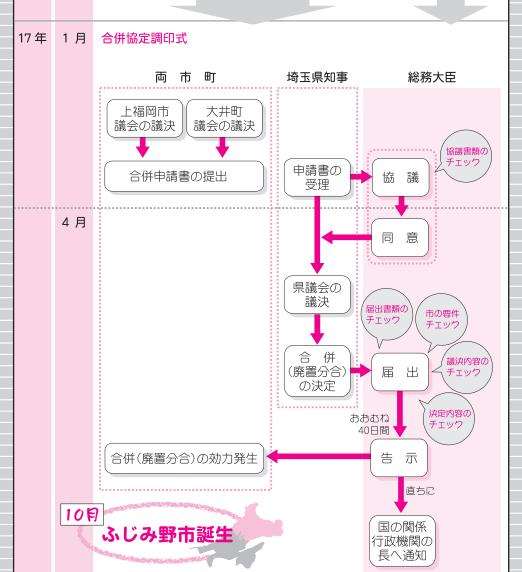
6

億円

臨

行政事務経費

時職員賃金や電子計算管理費、 た削減額になります。 なるので、 できます。 2つの市町が1 極端な削減は見込むことは困難ですが、 ただし、 つの市になることによる行政事務については、 現在の庁舎にもそれぞれ庁舎機能を残すことと言算管理費、共通事務経費などを削減することが これらを合計し



これまでの経過と今後のスケジュール

・住民ワークショップ

財政計画の作成

合併協議

4か月間

4年

• 地域説明会

富士見市・上福岡市・大井町・三芳町合併協議会設置

合併に関する協議(3年9か月間) ・住民意識調査(1次調査・2次調査)

公開セミナー

・住民フォーラム

15 年 | 12月 | 富士見市・上福岡市・大井町・三芳町合併協議会廃止

上福岡市・大井町任意合併協議会設置

上福岡市・大井町法定合併協議会設置

合併に関する協議(7か月間)

・新市建設計画の作成

合併協定項目の協議

台併による効果は

10

年間で・

住民負担の軽減による影響額……

地方税

△約

9

)億円

を調整方針を基に試算すると、 地方税の中で、 影響額は約9億円になります。

両市町間において差異のある都市計画税の税率

年

月

16年 6月